

第3章 今後の発展、本学の将来構想

本学は学部を持たない大学院大学として出発し、現在3つの研究科を擁し、各々がこの10年の中で独自の学風いわば研究風土を作り出し、研究・教育を実践し独創的な成果を挙げて今日に至っております。

しかし科学技術の進展は急激であり、短いスパンで研究環境が変化し各研究領域が複雑に融合してきている現状があります。

本学としても平成14年度にはこれら複合課題に臨むべく、情報科学研究科・バイオサイエンス研究科・物質創成科学研究科の先端分野を融合発展させた「情報生命科学」分野の研究・教育を展開し、社会の要請に即応する体制を整える予定です。

一方、大学を取り巻く状況が厳しいことは周知のことであり、今はまさに評価の時代で絶えず自己改革を進めていくことが求められています。

本学では1998年10月に自己点検・評価、各研究科及び附属図書館のアドバイザー委員会委員による外部評価、学生に対するアンケート結果をもとに総合評価として、外部に公表いたしました。この中では平成3年に本学創設の折策定した基本構想を基準に、6年余りにわたっての数々の取り組みを振り返り、推進状況を総合的に点検・評価したものをまとめたものです。

また2000年4月には国立学校設置法の中で「運営諮問会議」の設置が義務付けられ、本学でも平成13年度末までに3回開催し、各委員から審議事項について忌憚のない意見を拝聴し、指摘いただいた事項の改善に努めているところです。

2年後には国立大学の法人化が確実となり、各大学においてもその対応に取り組んでいますが、2001年9月には『新しい「国立大学法人」像について』（中間報告）が公表され、2002年3月26日には『新しい「国立大学法人」像について』の最終報告が提示され、学内においても法人化の準備に向けてのプロジェクト・チームを設置し検討する予定です。

これら検討する場の組織化と同時に法人化後を見据え、大学として明確な「理念」を持つ必要があると考えます。

20世紀は科学技術が高度に進歩し、社会に大きな変化をもたらしましたが、人間の諸活動に起因する物心両面わたっての環境悪化によって、人類の存続が危ぶまれる状況をも作り出しました。21世紀には、これらの問題の解決とともに、多様な研究の推進と次代を担う人々への全人的な教育が必要であり、そこで得られた独創的・先端的な研究成果と養成された人材が、社会の発展や文化の創造に積極的に貢献することが基本となります。

本学は、このような状況に対応するには最も適した大学であると考えます。それは、常に柔軟かつ多様性に富んだ大学院のみからなる研究・教育体制を敷くことにより、社会・国家の存続・発展に寄与する最先端の研究を実施し、高度な教育を行うことが可能だからです。ひいては、社会的使命を果たす上で必要となっている社会との連携・協力を積極的に推進する上においても、このような特徴は大きな利点になると考えます。

したがって、本学では、次に示す「理念」をもって研究・教育に取り組むことを目指しております。

- 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進
- 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成
- 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成
- 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

以上に述べた「理念」の実現に向かって、本学では、わが国が科学技術創造立国たりうるための3つの研究科が独創的・先端的な研究・教育に携わっていますが、これらが相互に作用しあえる柔軟なシステムの構築、すなわち、学術研究の動向に的確に対応した幅広い視野からの研究・教育を実現するための研究・教育組織の見直しを早急に検討する必要があると、21世紀型大学の実践校としての存在意義を示し、先に掲げた「理念」を実現するため、以下のとおり研究・教育及び社会との連携・協力について実施することを目指します。

(1) 研究

- ① 既存の学問領域に加え、融合領域への積極的な取り組みにより、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指す。
- ② 社会の要請が強い課題についても積極的に取り組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果の創出を図る。

(2) 教育

- ① 体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、及び社会において指導的立場に立てる人材を養成する。
- ② そのためには、研究者、技術者である前に人間として備えておくべき倫理観はもとより、広い視野、論理的な思考力、積極的な行動力、総合的な判断力、さらには豊かな言語表現能力を備えた学生の教育を実施する。

(3) 社会との連携・協力

- ① 大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究の活性化・高度化を図る。
- ② 研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献する。

今後、奈良先端科学技術大学院大学が独自性を発揮し、掲げた「理念」を一つ一つ具体化していくために全教職員一丸となり努力していきたいと考えております。

